

計 算 書 類

(第 45 期)

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
＜資産の部＞		＜負債の部＞	
流動資産	1,616,887	流動負債	1,599,301
現金及び預金	1,078,440	買掛金	127,534
カード未収金	511,693	未払金	16,313
売掛金	13,432	未払費用	106,444
商品及び仕掛品	4,284	前受金	100,545
前払費用	8,562	前受受講料	1,138,077
未収金	472	預り金	9,034
未収法人税等	1	賞与引当金	56,340
		未払法人税等	13,566
		未払消費税	31,444
固定資産	892,631	固定負債	359,502
(有形固定資産)	100,914	退職給付引当金	359,502
建物附属設備	1,056,557		
構築物	364		
機械・設備	550	＜負債合計＞	1,958,803
器具・備品	194,201	＜純資産の部＞	
減価償却累計額	△ 1,150,758	株主資本	550,714
(無形固定資産)	41,083	資本金	100,000
(投資その他の資産)	750,632	資本剰余金	100,000
敷金	705,532	その他資本剰余金	100,000
差入保証金	45,100	利益剰余金	350,714
権利金		利益準備金	38,620
		その他利益剰余金	312,094
		事業維持積立金	497,839
		繰越利益剰余金	△ 185,745
		(うち当期純損失)	(△ 277,626)
		＜純資産合計＞	550,714
＜資産合計＞	2,509,518	＜負債・純資産合計＞	2,509,518

＜千円未満切り捨て＞

損 益 計 算 書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,792,748
売上原価		3,735,642
売上総利益		57,106
販売費及び一般管理費		331,209
営業利益		△ 274,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	
雑収入	14,874	14,884
経常利益		△ 259,218
特別利益		
固定資産売却益	1,372	
その他の特別利益	1,500	2,872
特別損失		
固定資産除却損	332	
その他の特別支出	7,621	7,954
税引前当期純損失		△ 264,300
法人税、住民税及び事業税	13,326	
		13,326
当期純損失		△ 277,626

<千円未満切り捨て>

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					事業維持積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	497,839	91,880	628,340	828,340	828,340
当期純損失						△ 277,626	△ 277,626	△ 277,626	△ 277,626
当期変動額合計						△ 277,626	△ 277,626	△ 277,626	△ 277,626
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	497,839	△ 185,745	350,714	550,714	550,714

<千円未満切り捨て>

個 別 注 記 表

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上

(4) 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日、改正 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社は、主にカルチャー講座の企画・運営、及び企業や自治体との共催により全国各地で教養・文化・健康などをテーマにした講座の開催を行っています。これらは、

各講座の提供が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しています。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。

(3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

3. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	23,662 千円
仕入高	55,616 千円
営業外取引高	30 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業所税	4,079 千円
賞与引当金	18,919 千円
未払費用	2,962 千円
減損損失	971 千円
資産除去債務	4,836 千円
退職給付引当金	120,721 千円
閉鎖関連経費否認	2,492 千円
評価性引当額	△154,983 千円
繰延税金資産の純額	0 円

6. リースにより使用する固定資産に関する事項

該当する重要事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

(2) 2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,078,440	1,078,440	-
(2) カード未収金	511,693	511,693	-
(3) 売掛金	13,432	13,432	-
(4) 敷金	705,532	705,532	-
(5) 差入保証金	45,100	45,100	-
(6) 買掛金	127,534	127,534	-

<千円未満切り捨て>

[注1] 金融商品の時価の算定方式に関する事項

上記金融商品は、いずれも短期間で決済が可能であるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

8. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係わる事項」に関する注記「(4)収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,376円79銭

(2) 1株当たりの当期純損失 694円7銭

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

目 次

<附属明細書>

- I 事業報告に係る明細書
- II 計算書に係る明細書

附属明細書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

地位	氏名	兼務先	兼務の内容
監査役(非常勤)	須藤 朋昌	日本放送協会	内部監査室専任局長
監査役(非常勤)	海野 正一	(株)NHKエンタープライズ (株)日本国際放送	監査役 監査役(非常勤)

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

II 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	84,311		164	10,437	73,709	982,847	1,056,557
	構築物	3			3	0	364	364
	機械・設備						550	550
	器具・備品	34,842	3,511	347 (減損180)	10,800	27,205	166,995	194,201
	計	119,157	3,511	512	21,241	100,914	1,150,758	1,251,672
無形固定資産	ソフトウェア	25,503	12,240		11,698	26,044		
	施設利用権	0				0		
	電話加入権	15,039				15,039		
	計	40,542	12,240		11,698	41,083		

<千円未満切り捨て>

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりです。

<器具・備品>

オンライン講座配信用 PC カメラ等機材購入 1,831 千円、電話主装置(名古屋) 1,680 千円

<ソフトウェア>

オンライン講座関連等業務システム改修経費 6,259 千円

オンライン講座用配信サーバ構築 5,981 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	32,459	56,340	32,459	56,340
退職給付引当金	364,668	30,818	35,983	359,502

<千円未満切り捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
役員報酬	37,626	
給与手当	99,241	
福利厚生費	23,895	
退職給付費用	9,461	
役務・派遣費用	28,181	
賃貸料・借用料	12,697	
水道光熱費	1,425	
維持修繕費	15,514	
減価償却費	15,460	
広告費	60,265	
手当謝礼	8,768	
旅費・自動車料	5,201	
備品・消耗品費	435	
資料・刷成費	316	
会議・交際費	82	
諸税公課	1,165	
通信費	7,099	
支払手数料	0	
雑費	4,369	
		331,209

<千円未満切り捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。

監査報告書

私たち監査役2名は、2022年4月1日から2023年3月31日までの株式会社NHK文化センター第45期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。また、当該体制に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月24日

株式会社 NHK文化センター

監査役 須藤 朋昌 印

監査役 海野 正一 印